

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 廣 田 正 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 廣 田 正 章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社鶴見製作所兵庫支店 （神戸市兵庫区中道通6丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,007	13,127	6,156	7,178	28,153
経常利益 (百万円)	453	537	278	357	2,276
四半期(当期)純利益 (百万円)	281	327	166	220	1,345
純資産額 (百万円)	-	-	33,931	34,510	34,700
総資産額 (百万円)	-	-	42,292	42,216	43,578
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,339.58	1,376.45	1,383.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.09	13.09	6.56	8.81	53.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	80.2	81.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,746	2,615	-	-	2,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	516	-	-	131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	201	-	-	1,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	4,320	5,110	3,330
従業員数 (人)	-	-	872	869	866

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	869 (208)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	737 (192)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	2,891	-
北米(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	2,891	-
その他(百万円)	345	-
合計(百万円)	3,236	-

(注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。

2 当社グループの生産品目は、型式、能力等それぞれ異なる製品を多品種にわたって生産しており、販売する地域セグメント毎の販売品目に対応した生産金額の算出が困難なため、製造を行った工場の属する地域セグメント毎に製造原価を集計した値にて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	6,140	-
北米(百万円)	697	-
報告セグメント計(百万円)	6,837	-
その他(百万円)	341	-
合計(百万円)	7,178	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インドなどの新興国を中心とした海外景気の改善や政府による経済政策の効果等を背景に企業収益は引き続き改善傾向にあり、設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、消費者マインドが改善基調にある中で、個人消費は底堅く推移し、雇用情勢も依然厳しいながらも、持ち直しの動きが見られるなど、全体としましては、景気は緩やかながらも回復テンポで推移しました。

世界経済においては、世界的な景気回復の減速感の高まり、欧州諸国での財政不安を発端とした急激な円高、株式市場の低迷やデフレ経済の進行など、景気の先行きは不透明な状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、海外部門において北米地域では、レンタル市場の小型建設機械の買替え需要により、またアジア地域では、インフラ整備の拡大等により市場は活発化しました。国内部門においてもレンタル市場向けの買替え需要がありましたが、設備機械市場向けの中大型機種が減少し低調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,178百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1,022百万円(16.6%)の増収、営業利益は367百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ26百万円(7.9%)の増益、経常利益は357百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ79百万円(28.5%)の増益、四半期純利益は220百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ54百万円(32.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内営業面では、レンタル市場を中心とする建設機械市場においては、自動型を含む小型汎用機種などを中心に実績は上向きとなり、売上は前年同期に比べ増加しました。

設備機械市場においても、一部輸出関連企業等の設備投資などにより、小型汎用の水中ポンプが堅調に推移しましたが、前年同期に比べ公共投資に向けた中大型機種を中心とする案件が減少し、水処理プラント案件などを含め、引き続き低調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,098百万円、セグメント利益は372百万円となりました。

#### 北米

北米市場においては、2008年のリーマンショック以来、建設機械の買い控えにより市場は冷え込んでおりましたが、ようやく買替え需要が始め、特に小型建設機械の需要が活発となったことから、レンタル市場での販売が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は699百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

#### その他

アジア地域においては、海外からの活発な投資と急速なインフラ整備により市場が拡大し、また市場の更なる深耕の成果も出始めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は898百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が357百万円の計上となり、営業活動による資金は544百万円の収入超過、投資活動による資金は302百万円の支出超過、財務活動による資金は1百万円の支出超過となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は5,110百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は544百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ714百万円減少しました。これは、主に売上債権の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は302百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ112百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が少なかったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は1百万円と、前年同四半期連結会計期間と比べ71百万円減少しました。これは、自己株式の取得による支出が少なかったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは544百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは、主に当第2四半期連結会計期間におけるたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは302百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは、主に当第2四半期連結会計期間における有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは、当第2四半期連結会計期間における自己株式の取得によるものであります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内及び海外共に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、国内外で実施された経済対策効果の剥落による消費の低迷、設備投資の抑制が懸念され、まだまだ予断を許さない状況が続くと想定される中、当社グループとしましては、第59期よりスタートした「Revolution 2012」と名付けた新中期3ヶ年経営計画に基づき「技術志向型企業への変革」をスローガンに総力で設定した課題に取り組むと共に、グローバルな競争が激化された市場において求められる「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指しております。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった当社米子工場の建物新築について、完了予定年月を平成22年9月から平成23年1月に変更しております。なお、投資予定金額、資金調達の方法についての変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810



(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,940	6.97
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,341	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,254	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	875	3.15
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	604	2.17
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	465	1.67
株式会社高陽	奈良県奈良市鳥見町2丁目22番2号	432	1.55
株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	428	1.54
計	-	8,508	30.57

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,773千株(9.97%)があります。

- 2 有限会社ツルミ興産の所有株式1,940千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成22年9月30日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,680千株)による保有株式数の合計は3,620千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,859,000	24,859	-
単元未満株式	普通株式 197,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,859	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,773,000	-	2,773,000	10.0
計	-	2,773,000	-	2,773,000	10.0

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	684	638	659	610	560	562
最低(円)	626	580	570	550	516	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,110	3,330
受取手形及び売掛金	3 9,786	3 12,045
有価証券	25	24
商品	339	406
補修部品	267	273
製品	1,340	1,747
半製品	946	969
仕掛品	762	1,053
原材料及び貯蔵品	1,105	1,144
その他	801	827
貸倒引当金	54	61
流動資産合計	20,432	21,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,619	6,631
その他(純額)	1 4,130	1 4,195
有形固定資産合計	10,750	10,826
無形固定資産	515	566
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978	8,921
その他	1,610	1,574
貸倒引当金	70	72
投資その他の資産合計	10,518	10,422
固定資産合計	21,784	21,816
資産合計	42,216	43,578

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	3,723
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	103	595
賞与引当金	544	569
その他	1,494	1,302
流動負債合計	6,100	7,190
固定負債		
社債	1,000	1,000
退職給付引当金	261	266
役員退職慰労引当金	143	171
その他	199	248
固定負債合計	1,604	1,687
負債合計	7,705	8,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	24,911	24,783
自己株式	2,386	2,385
株主資本合計	35,609	35,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	323
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	699	489
評価・換算差額等合計	1,121	806
少数株主持分	22	23
純資産合計	34,510	34,700
負債純資産合計	42,216	43,578

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	12,007	13,127
売上原価	8,385	9,212
売上総利益	3,621	3,915
販売費及び一般管理費	1 3,219	1 3,280
営業利益	401	634
営業外収益		
受取利息	118	72
受取配当金	41	33
持分法による投資利益	58	41
その他	66	32
営業外収益合計	284	179
営業外費用		
支払利息	26	18
為替差損	143	222
その他	63	36
営業外費用合計	232	276
経常利益	453	537
税金等調整前四半期純利益	453	537
法人税、住民税及び事業税	142	125
法人税等調整額	28	84
法人税等合計	171	209
少数株主損益調整前四半期純利益	-	328
少数株主利益	0	0
四半期純利益	281	327

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,156	7,178
売上原価	4,274	5,158
売上総利益	1,881	2,019
販売費及び一般管理費	1,541	1,652
営業利益	340	367
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	30	25
その他	19	32
営業外収益合計	109	117
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	126	112
その他	31	5
営業外費用合計	171	127
経常利益	278	357
税金等調整前四半期純利益	278	357
法人税、住民税及び事業税	36	60
法人税等調整額	147	196
法人税等合計	111	136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	221
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	166	220



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	453	537
減価償却費	266	267
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	-
受取利息及び受取配当金	160	106
支払利息	26	18
投資有価証券評価損益(は益)	32	22
持分法による投資損益(は益)	58	41
売上債権の増減額(は増加)	3,448	2,169
たな卸資産の増減額(は増加)	781	712
仕入債務の増減額(は減少)	2,177	669
その他	427	219
小計	2,986	3,131
利息及び配当金の受取額	154	101
利息の支払額	27	18
法人税等の支払額	367	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746	2,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	205	-
有形固定資産の取得による支出	422	215
投資有価証券の取得による支出	475	377
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	102
その他	7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	73	1
配当金の支払額	203	200
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,508	3,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,320	5,110

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。  (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。  (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間 6百万円)は、金額の重要性が乏しいため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,376百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	6,159百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック	76百万円	銀行借入に対する保証債務 ㈱サンテック	118百万円
3 受取手形裏書譲渡高	0百万円	3 受取手形裏書譲渡高	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,229百万円	給料及び手当	1,212百万円
賞与引当金繰入額	298百万円	賞与引当金繰入額	358百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	602百万円	給料及び手当	586百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	賞与引当金繰入額	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	4,320百万円	現金及び預金	5,110百万円
現金及び現金同等物	4,320百万円	現金及び現金同等物	5,110百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 27,829千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,773千株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)におけるセグメント(ポンプの製造販売事業)の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,294	586	275	6,156	-	6,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620	1	336	958	(958)	-
計	5,915	587	611	7,114	(958)	6,156
営業利益	382	28	18	430	(89)	340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。  
2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,067	1,272	666	12,007	-	12,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332	1	657	1,991	(1,991)	-
計	11,399	1,274	1,324	13,998	(1,991)	12,007
営業利益	515	54	58	628	(226)	401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。  
2 その他の地域は、主に東南アジアであります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	344	587	418	1,349
連結売上高（百万円）	-	-	-	6,156
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	9.5	6.8	21.9

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア.....シンガポール・香港  
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	780	1,274	756	2,811
連結売上高（百万円）	-	-	-	12,007
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	10.6	6.3	23.4

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度であります。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア.....シンガポール・香港  
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (3) その他の地域.....ドイツ・南アフリカ共和国等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、提出会社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,037	1,329	12,366	761	13,127	-	13,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,642	3	1,645	962	2,608	2,608	-
計	12,679	1,332	14,012	1,723	15,736	2,608	13,127
セグメント利益	672	133	805	97	903	268	634

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円、棚卸資産の調整額0百万円及びその他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,140	697	6,837	341	7,178	-	7,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	958	1	960	557	1,517	1,517	-
計	7,098	699	7,798	898	8,696	1,517	7,178
セグメント利益	372	65	437	47	485	118	367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円、棚卸資産の調整額13百万円及びその他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,376.45 円	1株当たり純資産額 1,383.84 円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.09 円	1株当たり四半期純利益金額 13.09 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	281	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	281	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,401	25,057

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.56 円	1株当たり四半期純利益金額 8.81 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	166	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	166	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,382	25,056



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、主に引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

第60期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社鶴見製作所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社鶴見製作所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。